

令和 7 年度中小企業サイバーセキュリティフォローアップ セキュリティ情報発信・提供 募集要項

1. 本事業の目的

テレワークの普及やデジタル化、昨今のサイバー攻撃の激化により、中小企業のセキュリティ対策は急務となっていますが、セキュリティ対策の継続、定期的な見直しができていない企業も存在します。こうした状況を踏まえ、中小企業向けに分かりやすい情報コンテンツを作成し、発信することで、都内中小企業全体のサイバーセキュリティ対策の実践・継続に向けたフォローアップを図ります。

2. 当事業の参加対象

参加申込にあたっては、以下の要件を満たす必要があります。

1. 都内に主たる事業所を置く都内中小企業※

※次の表のいずれかに該当する中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者

業種	資本金及び従業員
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②～④を除く)	3 億円以下又は 300 人以下
②卸売業	1 億円以下又は 100 人以下
③サービス業	5 千万円以下又は 100 人以下
④小売業	5 千万円以下又は 50 人以下

2. 次のア～キの全てに該当すること

- (ア) 都税、消費税及び地方消費税の額に滞納がないこと
- (イ) 法令等もしくは公序良俗に反し、またその恐れがないこと
- (ウ) 東京都に対する賃料・使用料等の債務が存する場合、その支払いが滞っていないこと
- (エ) 民事再生法、会社更生法、破産法に基づく申立手続中(再生計画等認可後は除く)、又は私的整理手続中など、事業の継続性について不確実な状況が存在していないこと
- (オ) 「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」第2条に規定する風俗関連業、ギャンブル業、賭博等、支援の対象として社会通念上適切でない判断される業態を営むものではないこと
- (カ) その他、連鎖販売取引、ネガティブ・オプション(送り付け商法)、催眠商法、靈感商法などの公的資金の助成先して適切でないと判断する業態を営むものではないこと
- (キ) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体等でないこと

【フォローアップ(情報発信・提供)】

令和 7 年 5 月 29 日(木)から令和 8 年 2 月 28 日(土)まで

4. 募集企業(定員数)

定員数なし

5. 参加費用

無料

6. 申込方法

1. 申込方法

以下の事業ホームページ上の申込フォームより必要事項を入力の上、お申込みください。

メールマガジン申込フォーム URL:

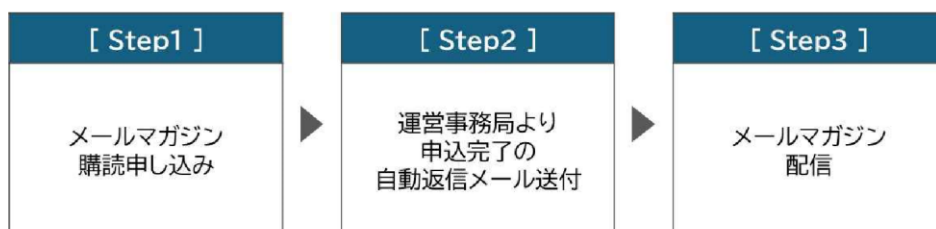
<https://cybersecurity-taisaku.metro.tokyo.lg.jp/mail-magazine/>



2. 申込時の注意事項

- (1) お申し込み後、運営事務局からお申込受付の自動返信メールを差し上げます。
- (2) 毎月定期的に中小企業のセキュリティ対策実施に有益な情報や、セミナー開催のおしらせなどを発信します。
- (3) 購読停止をご希望の場合は以下購読停止フォームより購読停止依頼をお願いいたします。
※購読停止までに 7～10 日かかりますのでご了承ください。
【購読停止申込 URL】 <https://forms.office.com/r/1auHyWpR78>
- (4) 購読停止後に再度購読を再開されたい場合は改めて購読申込フォームより申込をお願いします。

<お申込みの流れ>



都内中小企業に向けて、企業の成熟度を問わず、幅広く役立つセキュリティ情報を発信します。

8. 留意事項

1. 運営、実施について

- ・中小企業サイバーセキュリティフォローアップ事業の参加企業の受付、申込内容の確認は、運営事務局が行い、東京都が承認するものとします。
- ・応募者が、応募に際し虚偽の情報を記載し、その他東京都及び運営受託者に対して虚偽の報告を行った場合は参加対象外といたしますので予めご了承ください。
- ・応募企業について、事業参加に不適切であると東京都及び運営事務局が判断した場合には、参加を辞退していただく場合がございますのでご注意ください。

2. 個人情報の取り扱い

- ・本事業で知り得た個人情報については、本事業のプライバシーポリシー（個人情報保護方針）（<https://cybersecurity-taisaku.metro.tokyo.lg.jp/privacypolicy/>）及びサイトポリシー（<https://cybersecurity-taisaku.metro.tokyo.lg.jp/sitepolicy/>）に定めるところにより取り扱い、本事業の範囲内の利用に限定いたします。
- また、利用目的の達成に必要な範囲で、お預かりした個人情報を外部委託することがあります。委託する場合は、運営事務局と個人情報保護体制が同等又はそれ以上の水準に達していると運営事務局が判断した法人又は個人に、利用目的の範囲内においてのみ委託いたします。
- ・本事業の支援において取得したデータやアンケート結果等本事業期間中に知り得た情報については、本事業の一環で、成果報告書へ活用いたします。また、事業の成果については東京都産業労働局において、匿名で公表する場合がございます。
- ・ご記入頂いたご連絡先宛に、東京都から中小企業関連施策についてのご案内や、本事業に関する周知等ご連絡をさせていただく場合があります。

3. トラブル対応について

- ・本事業参加に際し発生したトラブルについて、東京都及び運営事務局は、あらゆる損害賠償責任から免責されるものとします。ただし、東京都及び運営事務局に故意または重過失が認められる場合には、この限りではございません。

■

本事業に関するお問い合わせは、以下運営事務局までお願いいたします。

東京都「令和 7 年度中小企業サイバーセキュリティ社内体制整備事業 フォローアップ」運営事務局

電話受付：9:00-17:00(土日祝を除く)

メール：cs-follow-up-tokyo-2025-ml@east.ntt.co.jp

URL： <https://cybersecurity-taisaku.metro.tokyo.lg.jp/follow-up/>



※本事業は東京都より委託を受け、NTT 東日本株式会社が運営しています。